

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【IT化と世界について】**

私はいつも、私が携わってきた仕事であるところの「金融業」は、「究極の情報産業である。」とお話ししています。

そして、時代の小道具は進化し、今や、インターネットを利用した情報化社会となり、「Internet of Things=IoT 時代」に突入したとも言われ、また、これを基にして、「第四次産業革命」に突入したとも言われています。

正に、道具の進化に伴う時代の大変化であります。

世の中、便利になりましたが、その便利さの一方で、「インターネット時代の混乱」も見られ、先日もニュースを見ておりましたら、

「人々が撮影したピース・サインの写真を解析、その指紋を模倣して、指紋認証を突破し、犯罪に至るといった事件まで発生した。」

というような事件も出るようになっており、インターネットから流出する情報が知らぬ間に犯罪に利用されたりする事例も増えてきています。

しかし、何れにしても、情報の収集と分析、そして将来予測をした上で、時代の先を行くビジネスを推進していくことはビジネス成功の一つの大きなチェックポイントになることは間違いありません。

そこで、情報とIT化を連関させて考えていくと、

#### **\*鳥瞰図的、多角的視点から見た情報収集の必要性**

しかし一方で、検索キーワードを誤るときちんとした情報収集ができない。

更に、収集した情報そのものの真偽やその精度の差を如何にして確かめるか、難しい問題を抱えている。

#### **\*収集した情報の分析手法の必要性**

如何なる目的で如何なる分析をしていくのか、分析手法に関する指示を誤るとITだけでは正確な情報分析が出来ない。

#### **\*分析した情報から将来を、予測をしていく必要性**

如何にして周辺情報を加えて予測していくのか、その過程でITに限界はないかが問われる。

この結果、将来の動向に関わる予測の精度は落ちないか？

即ち、こうした情報収集から分析、将来予測に至るロジックが幼稚であれば、その分析の精度は低くなり、結局はそのロジックを作る人の実力を超えられないのではないかと、そして、ITそのものに瑕疵があるのか、ないのかを誰がどのように確認していくのか？

こうした問題に対する明確な対応策がないと私は考えています。

従って、やはり、「人」の実力に依拠した収集、分析、将来予測がIT化時代にも当然に必要となると思います。

いずれにしても、今後の動向、進化の様子をフォローしたいと思います。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土政府・国務院台湾事務弁公室は、2016年に中国本土から台湾を訪れた観光客が前年対比で14.4%減少したと発表している。

中国本土から台湾への観光客が前年対比で減少したのは、中国人の台湾観光が解禁された2008年以降初めてとなり、訪問者数は延べ361万人と、前年より約80万人減ったと報告されている。

尚、これに関して、中国本土政府は、

「台湾当局の大陸政策が変わって中台交流の雰囲気が悪化し、大陸の住民が台湾へ行く意欲や意思に影響した。」

といつものように我田引水的コメントをしている。

台湾国内、特に観光業界の反応をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、習近平国家主席がスイスを訪問し、世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（通称ダボス会議）に出席すると発表した。

中国本土の国家主席のダボス会議への出席は今回が初めてとなる。

外交・軍事・経済など、様々な面で中国本土の世界的なプレゼンスが高まっており、中国本土は更にこうした活動を戦略的に強めていくと見ておきたい。

そして、こうした動きを見るにつけても、やはり、中国本土は、本質的には、「覇権主義を強く意識する国家である。」と警戒感を以って見ておく必要があると筆者は考えている。

但し、筆者の見るところ、あまりプレゼンテーションのうまくない習国家主席が百戦錬磨の世界のビジネスマンを相手に如何なる立ち居振る舞いをするのかも注目すべきであろうことを付記しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中関係について
2. 米中関係について
3. 中国本土、自動車産業について
4. ミャンマー情勢について
5. 台湾・ナイジェリア関係について
6. 中国本土、貿易動向について
7. パキスタン情勢について
8. 日台関係について
9. 中国本土の法の意識について
10. 習国家主席、ダボス演説に対する私見について
11. フィリピン情勢について
12. インド情勢について

—今週のニュース—

## 1. 日中関係について

「抗日戦争は1937年の盧溝橋事件からの8年ではなく、1931年の満州事変からの14年と教えるように教科書の内容を改定せよ。」

との指示を中国本土政府が出している。

こうした背景には、現中華人民共和国建国の為に共産党が果たした役割を改めて強調する狙いがあると筆者は見ており、また、中国本土の、日本をスケープゴートにした教育体制と思想統制は更に強化されていくと見ておきたい。

## 2. 米中関係について

米国のトランプ大統領が米国メディアに対して、中国本土と台湾がともに「一つの中国」に属するという考えを認めるのを見直す可能性を示唆したことについて、中国本土政府は、

「『一つの中国』原則は中米関係の政治的基礎であり、この問題で米国と交渉することはできない。」と不快感を示しつつ、反発している。

トランプ政権に於いては、こうした米中の少なくとも「駆け引き」は諸情勢の変化の中で続くものと見ておきたい。

## 3. 中国本土、自動車産業について

中国本土の自動車工業協会が発表した2016年の新車販売台数は、前年対比13.7%増の2,802万8,000台となり、過去最高を更新している。

但し、こうした増加の背景には、減税効果にも支えられて大きく伸びたというのがあると思われる。8年連続で世界一の販売台数を記録したものの、減税幅が縮小する今年は伸びが鈍化する可能性が高いと見られている。

今後の動向を注視したい。

## 4. ミャンマー情勢について

ミャンマーはビルマ族が圧倒的に多いが、その一方で紛れもない多民族国家であり、多くの少数民族が国境周辺におり、これが社会対立の火種ともなっている。

また、そうした民族問題を意識した際には、国際社会が評価するアウンサンスーチー氏も必ずしも影響力を行使しきれていないと筆者は見ている。

こうした中、ミャンマー北部カチン州で、政府軍が少数民族武装組織のカチン独立機構(KIO)への攻勢を強め、約4千人の避難民が行き場を失っているとの報道が流れている。

こうした避難民は国境の川を越えて中国本土側に逃れようとしたところ、中国本土当局に押し返されたとも見られている。

ミャンマーには、こうした少数民族問題をはじめ、まだまだ不確定要因が多く残っていると思われる。

また、ミャンマーでは仏教徒が大半を占めているが、今年に入り、急進的な仏教僧らの圧力で、イスラム教徒の宗教行事が相次いで中止に追い込まれる状況となっているとも報じられている。

こうしたことから見ても、アウンサンスーチー氏の目指す宥和政策姿勢の具現化は様々な点で懸念される点があると見ておきたい。

## 5. 台湾・ナイジェリア関係について

台湾政府・外交部は、ナイジェリアから同国にある台湾の駐在機関の名称変更と首都アブジャからの移転を求められたと発表した。

アフリカ諸国に対して経済、軍事を中心とする影響力拡大を図っている中国本土の圧力を受け、ナイジェリア政府がこうした動きを示したものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関当局は2016年の中国本土の貿易統計を発表した。

これによると、昨年中国本土の輸出額は前年対比7.7%減の2兆974億米ドル、輸入額は同5.5%減の1兆5,874億米ドルとなっている。

これまで主力だった衣料品や電気機械などの輸出が減少しており、人件費の上昇などで、中国本土の輸出競争力が低下していることが背景と見られている。

尚、国別輸出を見ると、米国への輸出が5.9%減、日本と欧州連合（EU）が4.7%減となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. パキスタン情勢について

パキスタンでは今年に入り、人権活動家の失踪が相次いでいると地元メディアが報道している。

現地報道によると、首都イスラマバードや南部カラチなどで今月4～7日までに、大学教授や人権団体代表など計5人が行方不明になっているとのことである。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 日台関係について

昨年2月6日に台湾南部で起きた地震の被害が大きかった台南市の頼清徳市長が来日、日本記者クラブで記者会見した中、日本から受けた支援について、「まさかの（時の）友は真の友」と感謝したと伝えられている。

実に名言である。

そして、安倍首相がしばしば強調する、「価値観を共有できる国」として台湾を認識し、中国本土を意識しつつも、じわじわと表に裏に日本は台湾との関係を強化していくべきであると筆者は考える。

## 9. 中国本土の法の意識について

現行の世界は基本的には法治社会である。

どの「法」に従うのか、ここに異論はあれども、法治社会として社会システムは運営されている。

そして、この現行の法治社会の世界を理論立てているのは、ロックから始まり、モンテスキューによって確立された「三権分立」を一つの原則としているはずである。

ところが、こうした中、

「司法の独立など西側の誤った思想は断固拒否する。」

との大胆なる発言を、日本の最高裁判所長官に相当し、中国本土の「最高人民法院」という、「司法」を預かるトップである周強院長が行っているのである。

国際司法裁判所の判断に対する姿勢などから見ても、現中国本土指導部の姿勢を表しているとも

思われる。

そしてまた、中国本土国内の民主活動家らの間では、「これが裁判所トップの認識か？」と落胆が広がっているとも伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 習国家主席、ダボス演説に対する私見について

通称ダボス会議と言われる、世界経済フォーラム（WEF）の年次総会が、スイスのダボスで開催され、注目の中国本土の習近平・国家主席が開会演説をした。

そして、習国家主席は、この演説の中で、

「我々は揺るぎなく開放型の世界経済を発展させないといけない。」

と明言し、貿易の保護主義を牽制するような発言をした。

大変立派な演説である。

そして、これはもちろん、保護主義的な姿勢を示唆する米国のトランプ政権を意識しての発言でもあろう。

しかし、中国本土自身も様々な貿易障壁を持ち、更に、何よりも「外国為替市場、金融市場の自由化」が遅れ、保護主義的動きを示している国と言わざるを得ない。

先ずは自らが、自らの言った通りの行動を取るべきであると筆者は考える。

習演説は大変立派な内容であるが、しかし、極めて厚顔無恥な演説であったと筆者は考える。

## 11. フィリピン情勢について

フィリピン政府は、中国本土が南シナ海・南沙諸島の七つの人工島に武器配備を進めていることについて、中国本土側に信書を送り、フィリピン政府として公式に説明を求める動きに出た。

そして、同国のロレンザーナ国防相は、

「大変問題がある行為で、平和的、友好的利用の為であるとする中国本土政府の説明と一致しない。」

ともコメントしていると伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. インド情勢について

インド北部・ウッタルプラデシュ州カンプール近郊で、昨年11月に140人以上が死亡した列車の脱線について、地元警察は、「テロの可能性はある。」として捜査を始めたとの報告がなされている。

今後の調査の推移を見守りたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国の主要経済圏共助の一つである韓国経済研究院の権泰信院長は、米国・シカゴで開かれた米韓経済学会主催の朝食会に於いて、

「消費、投資、輸出という3本の成長の柱が同時に崩壊する『パーフェクト・ストーム』が到来している。」

と指摘している。

筆者も全く同様の見方をしており、中国本土はもちろんのこと、米国の動き次第では更に厳しい状況に陥るとも見ている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米韓関係について
2. 政局について
3. 金融政策について
4. 経済成長率見通しについて
5. 現代自動車グループ、経営概況について
6. 国内居住者、外貨預金残高について
7. 現代自動車グループ、米国での動きについて
8. 日米韓防衛について

—今週のニュース—

1. 米韓関係について

トランプ米国大統領から国防長官に指名されていたジェームズ・マティス元中央軍司令官の指名承認公聴会が、米上院軍事委員会で先日行われた際に、マティス国防長官は、その発言の冒頭、「強力な同盟国を持つ国家は繁栄し、それがない国は衰退する。」との主旨の発言を行い、米国新政権は「安全保障戦略」の大きな柱として同盟関係を重視する姿勢を示した。

トランプ政権樹立を陰で支えた米国国防省筋の意向を強く示したものと言える。

但し、昨今の米中二股外交を顕在化させてきた、そして、米国にとっては、経済的にも軍事的にも価値を落としていると見られる「韓国」が、「同盟国」という定義にどの程度含まれるのか、韓国国民には不安もあるであろう。

今後の米韓の動きをフォローしたい。

2. 政局について

昨年末に国連事務総長の任期を終えて退任した潘基文氏が、韓国に帰国した。

そして、帰国早々記者会見し、

「謙虚な気持ちで私心のない決定をする。その決定には長くかからない。」

と述べ、近く次期大統領選への立候補を表明する考えを示唆した。

予想通りの動きであるが、「韓国の中では既得権益層にある。」と映る同氏が一般庶民にどのように評価されていくのかフォローしたい。

3. 金融政策について

中央銀行である韓国銀行は、金融通貨委員会を開催し、政策金利を年1.25%に据え置くことを決定した。

これにより、昨年6月に過去最低の1.25%に引き下げてから7カ月連続の据え置きとなる。

現状に於ける金利の引き下げによる実際の効果を勘案した際に、韓国経済を取り巻く内外の不透明感の強まりを踏まえて、安定策をとった韓国の金融当局の判断を評価しておきたい。

#### 4. 経済成長率見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、韓国の今年の国内総生産（GDP）成長率見通しを昨年10月に発表した水準である2.8%から2.5%に引き下げたと発表した。

消費者心理の冷え込み、朴大統領親友の国政介入事件などによる政局混乱、米国の連邦準備制度理事会（FRB）による昨年末の利上げと追加利上げ見通し、米国新政権の政策の不確実性などを踏まえた決定と見られており、筆者もこうした成長率予測の引き下げを評価する。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 現代自動車グループ、経営概況について

韓国主要企業グループの一つである現代自動車グループが系列会社51社の課長級以上社員約3万5,000人について、今年の賃金を凍結すると発表している。

業績不振とも言える同グループの現況は、今年の世界自動車市場の見通しも良くなかったことから、更に悪化する可能性もあり、年初から経営体制引き締めに取り掛かったものと見られている。

社内での反発や不満のくすぶりは気に掛かるところである。

尚、現代自動車グループは、昨年10月には系列会社役員約1,000人全員が無期限で月給の10%を自主的に減らしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 国内居住者、外貨預金残高について

中央銀行である韓国銀行が発表した資料によると、国内居住者の外貨預金残高は昨年12月末現在589億1,000万米ドルとなり、前年対比21億4,000万米ドル減少している。

これは、昨年5月以来の低水準となっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 現代自動車グループ、米国での動きについて

米国の通信社であるブルームバーグは、現代自動車の鄭戦略企画担当社長が同社と傘下の起亜自動車は今後5年間に亘って、米国に計31米億ドルを投資する計画があるとコメントしたと報道している。

これもトランプ新政権発足に対する対策であろうか。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

#### 8. 日米韓防衛について

日米韓にとっては基本的に朗報が示された。

即ち、米韓両国政府が、米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備を今年7月までに終える方向で調整を始めたことと米韓関係筋が示唆したことが報じられている。

本年12月の予定だった次期韓国大統領選が今春にも行われる見通しになった上、配備に反対する中国本土が韓国に対する圧力を強めている状況を考慮したとも伝えられている。

しかし、筆者の見るところ、今年上半期に発足が予定されている韓国次期政権が、「米国離れ、中国本土寄り」になる可能性が高まりつつあると思われ、THAAD配備というこの問題も流動的な要素が残っていると見ておきたい。

## 【トピックス】

日本では世界史の勉強をすると、「ギリシャ・ローマ文明」については必ず学びます。

特に、ローマ文明については細かく勉強しますが、ギリシャ文明については、私のように少しだけの中学・高校時代の授業の知識からすると、「アテネとスパルタ」の話や、「ギリシャ神話」の話などしか頭には残っておらず、ギリシャとは何か、ギリシャ文明とは何かをしっかりと理解している訳ではありません。

また、最近では、ギリシャの経済状態を背景として、「ギリシャ財政危機」などがすぐに頭に浮かび、

「あまりしっかりと働かないギリシャ国民が、国家の社会保障的支援などを頼りにし過ぎて財政破綻を起こした。」

などといった情報を基にした認識が中心となってしまっています。

しかし、そのギリシャは、歴史的に見ると、やはり素晴らしい国であります。

そうした中で、筆者が記憶に残している歴史的遺跡は、クレタ島にある、「クノッソス宮殿」であります。

この宮殿は、ギリシャの青銅時代最大の遺跡と言われ、ミノア文明下で、儀式や政治の中心であったと考えられています。

宮殿の一辺は160メートル以上あり、部屋は1,200個以上の4階建ての建造物すらもあったとされています。

この宮殿の最大の特徴は何よりも中央広場で、この広場とそれを囲むようにして重要な施設が配置されている宮殿の構造は、高度な官僚機構と強い王権の存在を示しています。

この時期のギリシャでは、農耕と牧畜の発展に伴い、安定した食に基づく社会の安定が見られ、紀元前7000年頃からクノッソスに人々が住み始めました。

粘土や石、骨を材料とした工芸品が既に発掘されており、文化度の高さが垣間見られます。

紀元前3300年頃には既に金属（青銅）の使用が普及し始め、技術力が向上し、工芸品や建造物がより高度に発達し始めたと言われてしています。

同時にエーゲ海を媒介とした輸入業も盛んになり、金・銀・銅など、クレタ島で発掘しにくい鉱物資源を多く周辺国から輸入していました。

クノッソス以外にもクレタ各地で集落がありましたが、その中でもクノッソスは優位性がありました。

そして、紀元前2000年頃にはインド＝ヨーロッパ語族がギリシャ本土やキクラデス諸島に押し寄せ、その為にそれらの国々が弱体化し、相対的にはクノッソスのエーゲ海への影響力が増大していきました。

ところで、このクレタ島は、ギリシャ神話の神、「ゼウス」が生まれた土地とされています。

そして、そのゼウスが愛した、ギリシャ神話に登場する姫の名が、「エウロパ」と言い、この言葉は、地名としての「ヨーロッパ」の名の由来であるとも言われているのであります。

エウロパは、テュロスのフェニキア王アゲーノールとテーレパッサの娘で、美しい姫であり、そのエウロパに一目ぼれしたゼウスは誘惑するために、自身を白い牡牛に変え、エウロパが侍女と花を摘んでいる時に、白い牡牛を見つけその背にまたがると、その途端白い牡牛はエウロパをクレタ島へと連れ去り、そこでゼウスは本来の姿をあらわし、エウロパはクレタで最初の妃となったとの神話もあります。



そして、エウロパを連れ去る際にヨーロッパ中を駆け回ったため、その地域はエウロパの名前から「ヨーロッパ」(Europa)と呼ばれるようになったとされているのであります。

こうした、ギリシャは、「ヨーロッパの起源」とも考えられ、ヨーロッパ文明とギリシャ文明のこうした歴史的な縁より、

「ヨーロッパを統一する為に動きだした欧州連合に、ギリシャは、その欧州統合の象徴としても呼ばれ、ユーロ加盟国としても早期に活躍していくことになる。」

のであります。現在では、

「そのギリシャの財政問題が背景となり、ユーロの仕組み、欧州連合の絆が崩れていくような危険性を孕み始めていることは歴史の皮肉である。」

とも言えるかと思えます。

いずれにしても、一度、このエーゲ海の島・クレタ島を訪問してみたいと思えます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

昨年末、仕事の中で各地を回り、大晦日まで鍛錬する高校生の姿を垣間見ました。

地方の体育館で、大晦日の午前中までバレーボールの練習をしていた若者たちの声は真剣でありました。

そして、帰京する前、今年お世話になった「上田」を訪問、真田神社をお参りする道すがら、上田高校のグラウンドの脇を通りました。

すると、こちらは大晦日のお昼まで、練習をしているではありませんか。

そして、エースと見られる逞しい青年はもくもくとランニング・トレーニングをしており、私のそばを通過すると、「こんにちは！！」と一礼をして、しっかりとした足取りで走っていきました。

その爽やかさ、礼儀正さはたいしたものであり、彼に見られるような若者たちの逞しさに私はとても期待をしています。

次世代を担う若者たちが、夢を持ち、新しい平和な社会を築いていける基盤を作りつつ、私も彼らのような人材を、

「愛情を持って、しかしながら、彼らがどんなときでも生き残っていけるように、厳しく接していく。」

ことを心掛けたいと改めて感じました。

もう少し、私もこの世の中ですべきことが残っているようであります。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### Moscow=モスクワ

モスクワはロシア全体の約40%のGDPを生み出し、重工部門から電子部門まで、多岐に渡る産業を抱える都市であります。

モスクワは航行が可能な大河である、オカ川の支流となるモスクワ川を抱えており、ロシアの鉄

道や道路、そして運河のシステムのハブともなっています。  
モスクワはロストフの皇太子であったドルゴルーキーによって1156年に設立されました。  
そして、イワン一世の統治下でロシアの首都に遷都されました。  
モスクワのランドマークとして最も知られている場所はクレムリンであります。  
そして、そのクレムリンは王宮、大聖堂、博物館、そして政府公館を囲む城砦であります。  
モスクワの人口は約12百万人であり、これはモスクワのライバル都市であるサンクトペテルブルグの人口の約1.4倍となっています。

Moscow=モスクワ

Moscow accounts for about 40% of Russia's GDP, all branches from heavy engineering to electronics being represented.

Moscow is situated on both banks of the navigable Moscow River, a tributary of the Oka.

It is at the hub of Russia's rail, road and canal system.

Moscow was founded in 1156 by Dolgoruki, Prince of Rostov.

It became the capital of Russia under Ivan 1.

The best known landmark in Moscow is the Kremlin, a walled citadel containing palaces, cathedrals, museums, and government office.

The population of Moscow is about 12million, 1.4 times as large as its nearest rival city, St Petersburg.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,169.81（前週対比＋6.58）

台湾：1米ドル／31.50ニュー台湾ドル（前週対比＋0.00）

日本：1米ドル／114.79円（前週対比－0.70）

中国本土：1米ドル／6.8742人民元（前週対比＋0.0203）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,065.61（前週対比－21.53）

台湾（台北加権指数）：9,331.46（前週対比－78.72）

日本（日経平均指数）：19,137.91（前週対比＋3.21）

中国本土（上海B）：3,123.139（前週対比＋3.850）

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光